



全国連合退職校長会

会報

設立六十周年記念特別号

全国連合退職校長会

設立六十周年 記念式典

式 辞

全国連合退職校長会

会長 田中 昭光



全国連合退職校長会設立六十周年記念式典に際しまして、文部科学大臣代理として、文部科学省大臣官房学習基盤審議官堀野晶三様をはじめ、多数の教育関係団体の代表の方々にご臨席いただき、心より感謝申し上げます。

全国連合退職校長会は、昭和四十年に設立されました。各都道府県の退職校長が団結して会員の親睦と福祉を図り、地域の

文化や伝統を尊重し教育振興に努めてまいりました。

近年、いじめ問題や不登校児童生徒等の増加により、多くの先生方は生徒指導や保護者対応に追われております。また、先生方の業務の多忙によりいろいろな意味でご苦労されておりますとともに、教育の質の低下が懸念される状況にあります。

「教育は人なり」と言われます。文部科学大臣は、教育の要である教師の皆様が、日々活き活きと子供たちに向き合い、意欲と専門性を最大限に発揮できるように働き方改革に取り組んでいくと述べております。我々としてはご期待申し上げるところでございます。

全国連合退職校長会はいろいろな課題を解決するために、設立以来、全国連合小学校長会、全日本中学校長会をはじめ多くの教育関係機関との連携のもと、質の高い学校教育を願い、教職員員の定数・処遇改善や施設・設

備等の教育諸条件の整備・充実を図るため、協議を深め、政府関係機関への要望活動を行ってまいりました。

文部科学省では、私も教育関係団体の要望を受け止め、この数年は人材確保に向け、処遇改善や働き方改革について具体的に検討して教職調整額の引き上げ、学級担任手当の新設や管理職手当の改善、残業時間の縮減、指導体制の充実などに取り組んでおります。

全国連合退職校長会は、引き続き地域社会全体で子どもたちの成長を支え、家庭や地域の教育振興に貢献してまいりたいと存じます。会員の皆様には、永年にわたる教職生活での知識や経験を活かされまして、今後も地域の学校や地域社会に貢献されますことを願っております。簡単ではございますが、皆様の今後のご健勝とご活躍を祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

祝
辞

文部科学大臣 あべ 俊子様

(代理) 文部科学省

大臣官房学習基盤審議官

堀野 晶三様



全国連合退職校長会設立六十周年記念式典が盛大に開催されますことを心からお祝い申し上げます。

全国連合退職校長会は、昭和四十年六月に設立され、会員数は設立当初の約一万五千名から、

現在では八万名以上と大きく発展されてこられました。

また、設立以来、長年にわたる、教育尊重の気運を高め、日本の教育の振興に寄与するため、各世代に即応した的確にして着実な活動が続けて多大な成果を挙げられており、教育界には不可欠の存在となっております。皆様のこれまでのご尽力に対し、心から敬意と感謝の意を表します。

さて、生成AIの発展などに象徴される、将来の予測が困難な時代においては、「令和の日本型学校教育」を持続可能な形で継承・発展させることが重要です。

令和の日本型学校教育、すなわち、一人一人の子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの一体的な充実の要となるのは、言うまでもなく、子供たちのためにご尽力いただいている教師の皆様です。

一方で、現在の教師を取り巻く環境は、非常に厳しい状況にあり、教職の魅力を向上させ、教師に優れた人材を確保することが不可欠です。

先の通常国会においては、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」が可決され、成立しました。文部科学省としては、働き方改革の加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実を総合的に推進してまいります。

また、これからの時代にふさわしい学習指導要領の在り方について、より質の高い、深い学びを実現し、多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程を編成できるようにすると同時に、教師と子供の双方に余白を生み出すことができるよう、中央教育審議会の議論を踏まえながら、検討を進めてまいります。

皆様におかれましても、文部科学省の取組へのご理解とご協

力を重ねてお願い申し上げますとともに、教育に対する深い知識と経験を生かし、学校教育の更なる充実・発展のために、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、この設立六十周年を契機に、貴会が更に発展されますことを祈念するとともに、本日ご参会の皆様がより一層活躍されることをご期待いたします。お祝いの言葉といたします。



祝
辞

全国連合小学校長会

会長 松原修様



全国連合退職校長会におかれまして設立六十周年の輝かしい佳日を迎えられましたこと、心よりお喜び申し上げます。

昭和四十年の創設以来永きにわたり現職の校長を温かく支えていただくとともに、長年にわたり培ってこられた数々の実践

により人材育成を推進され、教育を尊重する気運を高め、ひいては我が国の教育振興に大きく寄与してこられましたことに、心より敬意を表します。

さて、この度、教職調整額の段階的な引き上げを柱とする給特法の改正案が成立いたしました。

約五十年ぶりとなるこの改正は、全国連合退職校長会をはじめとする諸先輩方が長年にわたる活動を重ねてこられた賜物にほかなりません。

この場をお借りして、改めて衷心より感謝申し上げます。

この処遇の改善は、教師が担う職責が社会的に評価されることにつながり、教育の役割と意義を社会全体で再認識する大きな契機となるものです。

さらに、私たち校長には、教職に人生を捧げてきた者として、その誇りとやりがい、次世代へと伝え、教員不足という全国的

課題の解決に向けて、希望に満ちた教育の未来像を提示していく責務がございます。

その責務を果たすため、一人一人が教育者として学び続けるとともに、組織のリーダーとして仲間を支え育み、導いていく覚悟で日々邁進していく所存でございます。

全国連合退職校長会の諸先輩方におかれましては、今後とも現職校長を温かく見守っていただき、変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

結びに、設立六十周年にあたりご尽力くださいました田中昭光会長様をはじめ関係各位に深甚なる感謝を申し上げますとともに、本会のますますのご発展と会員の皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



本会の役員（会長・副会長・監事・常任理事・理事）を平成28年度以降に4年間以上務められ、本会の発展に寄与された方です。
 該当者は左記の61名の方々です。

佐賀県	井上和洋
熊本県	大森 勲
大分県	上田 由理子
宮崎県	朝来野 展生
鹿児島県	濱 砂 和雄
鹿児島県	石 塚 勝 郎
内 村 正 弘	
本 部 関 係	
顧問	入 子 祐 三
会長	田 中 昭 光
常任理事	橋 本 誠 司
	荻 原 武 雄
	三 上 裕 三
	藤 崎 武 利
前常任理事	岡 野 仁 司
前局長	徳 永 裕 人
事務局長	川 井 仁
次長	佐々木 多美子



功労者表彰状贈呈



功労者代表挨拶 埼玉県 石田孝作前常任理事

全連退設立六十周年 記念事業の実施にあたって

実行委員長 橋本 誠司

全国連合退職校長会は、令和7年6月に設立六十周年の時を迎えました。

この節目の年、全連退の来し方を振り返りその歴史に敬意と感謝を表するとともに、全連退の使命を認識し、先に向かって創意を失わず、会員8万余名の組織力を高め、決意を新たに出発しようと考え、六十周年記念事業を実施致しました。

○ 実行委員会の設置

令和5年秋に記念事業実行委員会を立上げ、心のこもった事業の実施を目指して準備作業に取り組んで参りました。

- ・ 記念式典祝賀会委員会
- ・ 記念事業記念品委員会
- ・ 記念誌委員会
- ・ 庶務経理委員会

○ 記念式典・祝賀会の開催

令和7年10月7日(火)
於 アルカディア市ヶ谷

式典

- ・ 式辞
- ・ 来賓祝辞

・ 功労者への表彰状並びに記念品の贈呈

祝賀会

・ 「江戸端唄」演奏

家元 三味線豊臣様

・ 祝宴、歓談

○ 設立六十周年記念誌の発行

・ 全連退の歴史や伝統を「設立五十周年記念誌」に学びながら、「都道府県退職校長会の歩みと展望」を組入れて編集

・ 会報236号を「設立六十周年記念特別号」として発行

○ 記念講演会の開催

令和7年6月6日(金)

於 きゅりあん(品川区)

・ 演題「乱にいて治を忘れず」

治にいて乱を忘れず」

・ 3・11から学んだこと

・ 伝えたいこと

・ 講師 3・11震災語り部

菅原 貞芳様

(元宮城県南三陸町立

志津川中学校長)

○ 事業の実施にあたって

・ 功労者(五十周年以降に理

事、監事等を4年以上務め、本会に貢献された方)に該当する方々の選出について、各県の退職校長会にご協力いただきました。

また、記念誌の原稿「都道府県退職校長会の歩みと展望」をお寄せいただきました。ありがとうございます。

・ 記念講演会は、退職校長仲間の時宜に応じた講話により、教育に携わる者の使命や社会貢献の活動について深く考えることができました。

・ 記念式典・祝賀会は、アルカディア市ヶ谷(私学会館)の協力と副会長、常任理事、実行委員の協働により開催することができました。

当日は、厳粛な記念式典と和やかな祝賀会がとどこおりなく終了し安堵しています。

諸事業の実施にご支援ご協力いただきました全ての皆様に心より感謝申し上げます。

記念式典次第

令和7年10月7日(火) 午前11時より

会場 アルカディア市ヶ谷 6階 阿蘇

式次第

開式のことば

司会 常任理事	新井 俊一
60周年記念事業実行委員長	橋本 誠司

国歌斉唱

全国連合退職校長会綱領唱和

先導 常任理事 角田美枝子

会長式辞

全国連合退職校長会会長 田中 昭光

来賓祝辞

文部科学大臣 あべ 俊子 様

代理 文部科学省 大臣官房学習基盤審議官 堀野 晶三 様

来賓祝辞

全国連合小学校長会会長 松原 修 様

来賓・招待者 書面をもって紹介

功労者表彰状贈呈

功労者代表挨拶

功労者代表 石田 孝作 様

全国連合退職校長会の歌「光かがて」斉唱

閉式のことば

副会長 川上 憲治

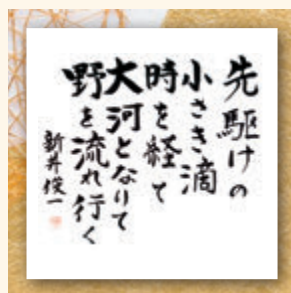
式典風景



司会 常任理事 新井 俊一



閉式のことば 副会長 川上 憲治

開式のことば
60周年記念事業実行委員長 橋本 誠司60周年を祝し、
司会の言葉に添えて
披露された短歌全国連合退職校長会綱領唱和
先導 常任理事 角田 美枝子

全国連合退職校長会の歌「光かがて」斉唱

記念祝賀会次第

12時15分より 3階 富士

司会 常任理事 立見 康彦

アトラクション

江戸端唄 家元 三味線豊臣 様

開会のことば

副会長 福士 寛樹

会 長 挨拶

全国連合退職校長会会長 田中 昭光

来賓代表挨拶

全国退職女性校長会会長 清水 朋子 様

乾 杯

功労者代表 永峰 貴 様

飲 談

スピーチ 大塚 哲雄 様

山田 忠男 様

多田 丈夫 様

懐かしの歌斉唱

ハーモニカ伴奏 三上 裕三

万 歳 三 唱

功労者代表 石塚 勝郎 様

閉会のことば

副会長 土門 能夫

祝 賀 会 風 景



設立六十周年に寄せて

退職校長会の存在、改めて



副会長（北海道地区）

佐藤 晴樹

会員相互の「強い絆」で結ばれている我が北海道退職校長会、今年度創立六十周年を迎えました。五月に記念式典・祝賀会を開催しました。そして、縦糸の繋がりである全国連合退職校長会も設立六十周年を迎えます。

「人生百年時代」を迎えています。退職後の人生をどのように過ごすか、ますます大きな課題になってきます。内閣府でも、定年後の孤独対策を調査すると報じられています。

我々は、学校経営で苦楽を共にし、日本の至宝を育ててきました。人生観は多様化していますが、そうした仲間と退職後の人生を共有することも、一つの生き方だと思ふのです。退職校長会の存在意義もそこにあると強く思うのです。

今、退職校長会そのものが、会員の減少等で厳しい状況にあります。しかし、設立の精神に立ち返り、「日本の教育の振興」「生きがいのある充実した生活」を目標に半世紀以上に渡る活動を、これからも自分の人生に重ねていきたいと改めて思うのです。

校長先生方と共に歩む

持続可能な退職校長会へ



副会長（東北地区）

福士 寛樹

全国連合退職校長会設立六十周年おめでとうございます。諸課題に真摯に向き合い教育振興に努めてこられた諸先輩に心より敬意と感謝の意を表します。

さて、少子化、学校統廃合、定年延長、価値観の多様化などにより入会率低下への対応が喫緊の課題です。入会率低下は本会の設立趣旨、存在意義の認識や諸活動の成果に対する受け止め方、定年から年金受給までの就労などが影響しています。

六十周年の節目に当たり、綱領や活動目標などに日本の教育への展望や学校の在り方・働き方改革など現職の校長先生方に更に寄り添った提言や改善などを加えてはどうでしょうか。例えば、学校制度、学習指導要領、標準法、学校・家庭・地域の役割などに関する内容です。

全連退と都道府県退職校長会が一枚岩となり、危機感をもって将来を見据え、新たな目標に向かって現職の校長先生方と共に歩む持続可能な退職校長会への変革が急務です。

奉仕団体としての役割



副会長（関東甲信越地区）

土門 能夫

「退職校長会とは何をやる会なの」多くの会員が入会後も持っている素朴な疑問である。

規約には主に親睦と教育支援活動を行う会だと記載されているが、会員の多くは懇親会を年に何度かやるだけの会という認識が強く、前述の疑問に繋がっている。

私の所属する茨城県退職校長会では三年前から「できるひとが できることを できるときに」をモットーに、教育支援活動を県下三十五支部毎に実施している。

学校からの支援への期待も年々大きくなり、本年は県内の四分の三の学校から「授業の補助」や「環境整備」、「登下校の見守り」など多岐にわたる要望が出されるようになった。要望に応じきれない状況である。

「教育支援で学校に入った自分たちの姿を現役校長が見てスムーズに本会に入会してくれた」ある会員の声である。

会の振興の一つの方策を見たような気がしている。

今こそ、学校支援を！



副会長（東海北陸地区）

川上 憲治

学校が昨今の過酷な労働環境から、「ブラックな職場」と言われて久しくなります。私は、教職は子どもたちの成長を実感でき、苦勞も多いがやりがいのある職としてきただけに、これほど悔しい言葉はありません。この状況もあり、今、「学校を元気にする」ことが喫緊の課題と思っています。全連退ではその大きな活動として、教職員の定数改善など全国的な課題の解決に向けて政府・関係機関へ要望活動を行っています。私は副会長会の折に、文科省への要望活動に参加しました。私たちが校長経験者であり、実態に即した要望と受け止めて、真摯に対応してくれました。この活動の意義を強く感じた次第です。

「教育は国の礎」です。全連退と各退職校長会が各々の役割を明確にして、それをやり遂げることが学校への大きな支援となります。教職に人生を捧げ全うした私たちが、経験や知見を活かしてどのように関わるか、その真価が問われています。

教職の魅力を引き継ごう



副会長（近畿地区）

和田 良彦

創立六十周年の記念誌に投稿する機会をいただき、たいへん光栄に感じています。六十年は私の人生と同じくらいの長さであり、その中で、先輩方が種々のご苦勞をされてきたことを考えると、しみじみと感じ入るところがあります。

さて、この六十年で、教育課題も時代とともに大きく変化してきました。

現在の重大な教育課題の一つに教員不足があります。全国的に教員志望者が減少し、新年度を欠員のままでスタートせざるを得ない学校も多く存在しています。

どの仕事でも辛い部分とやりがいの部分がありますが、教職の辛い部分だけを強調する報道には、辟易としてしまいます。

教職の最大の魅力は、児童生徒と喜怒哀楽をともしることができることです。これを知る私たちが、様々な機会を通じて、その魅力を伝え、現役世代を支えていきませんか。これも退職校長の役割だと考えています。

色即是空 空即是色



副会長（中国地区）

徳永 正夫

歳には勝てぬ、歳になる私は、日本画家の堀文子さんの著書『ひまわりは枯れてこそ実を結ぶ』の「大地を見つめる顔は、敗北でなく、そのやせた姿にも解脱の風格があった。その顔一杯の種は、次の生命を宿し充実していた。死が生涯の華々しい収穫の時だと言う事をひまわりから学んだあの日は私は忘れない」に感銘した。

夏の暑さ、冬の寒さ、そして風雨にも負けず太陽に向かって咲き誇っているひまわりは、秋風と共に茎、葉は枯れてゆくが次の新しい生命を宿している。正に人の一生だと思う。私は傘寿の峠を越した今、決して悲観することなく、これまで以上に日々研鑽し、終焉に向かって、生命を輝かせる営みをするを日課としている。我が家の庭のひまわりになれるように置かれたところで咲きたいと願っている。

全国連合退職校長会も米寿、白寿に向けて推進されることを切に願うものである。

教職の魅力を伝えたい

副会長(四国地区)
西川 和裕

六十年という節目は人では還暦に当たります。この間、本会の設立、発展・拡充にご尽力された歴代会長、役職員の方々、そして、それらを支えてこられた会員各位に、深く敬意を表します。

六十年前の昭和四十年頃は、日本の高度経済成長期と重なり、文化や社会に大きな変化が見られた時代でした。

社会の変化に伴い、日本の学校教育も、いま大きな転換点を迎えています。教職への魅力が薄れ人材の確保も難しくなっています。このような現状の中、今こそ、私たちの教職への深い知識と経験が求められています。令和の日本型学校教育の推進、働き方改革、人材確保のための処遇改善、教育環境の整備等、要望活動を進め教育環境の改善を応援していきたい。そして何よりも若い方々に他では得難い教職の喜びや魅力をしつかりと伝えたい。私たち退職校長会に寄せられる期待は益々高まっているように感じます。

更なる充実発展を

副会長(九州地区)
緒方 知秋

全国連合退職校長会設立六十周年、誠におめでとうございます。

教育に対する熱い思いで設立準備に当たられた先輩方に敬意を表します。

さて、現在の全連退の大きな課題は、会員の減少です。会の存続を揺るがすような大きな問題です。

年金支給開始が延長され、定年も延長となり、入会時期が曖昧になっているところがあります。また、退職してまで組織に入るといふことへ抵抗感を持つ人も出てきました。中途退会者も増えています。

各都道府県等退職校長会では、既に対応策を検討されていると思いますが、待ったなしで取り組まなければなりません。例えば、「活動内容を現職校長会へ周知する」「若手会員の意向をしつかり受け止め、活動を見直す」等々。

全連退の更なる充実発展を目指し、時代に応じた在り方を模索していきたいものです。

令和7年度 常任理事・部長・部員・委員等 一覧 (順不同、敬称略)

会 長 田 中 昭 光

◎常任理事

部・委員会	部長・委員長	部 員 ・ 委 員					
総 務 部	◎橋本 誠司	荻原 武雄	川名 葉子	永井 洋子	三上 裕三	藤崎 武利	
教育振興部	◎荻原 武雄	馬場喜久雄	高橋妃彩子	植松 光一			
生涯福祉部	◎川名 葉子	荒井 忠夫	鴻田 好通				
広報部	◎永井 洋子	久富美智子	上村 肇				
会計部	◎三上 裕三	◎木村 茂夫(栃木)	川和 誠一				
教育課題委員会	◎橋本 誠司	梅村 勝	堀内比佐子				
事業委員会	◎藤崎 武利	齋藤とも子	新藤 久典				
事務局	事務局長：川井 仁 事務局次長：佐々木多美子						

令和7年度の『要望書』を 文部科学省・厚生労働省・総務省の各大臣に提出

8月1日、田中昭光会長は副会長8名と本部役員7名を伴って文部科学省を、本部役員7名を伴って厚生労働省、総務省を訪問し、各大臣宛ての要望書をそれぞれ担当課に手交した。



文部科学省への
要望書提出



文部科学省大臣官房学習基盤審議官
堀野晶三氏を囲んで

〈要望訪問した副会長〉

北海道地区

佐藤 晴樹

東北地区

福士 寛樹

関東甲信越地区

土門 能夫

東海北陸地区

川上 憲治

近畿地区

和田 良彦

中国地区

徳永 正夫

四国地区

西川 和裕

九州地区

緒方 知秋

〈本部役員〉

田中 昭光

会長

橋本 誠司

総務部長

萩原 武雄

教育振興部長

川名 葉子

生涯福祉部長

永井 洋子

広報部長

三上 裕三

会計部長

藤崎 武利

事業委員長

川井 仁

事務局長

あべ俊子文部科学大臣への「要望書」

次代を担う子供たちの健やかな成長は全ての大人の願いであり、子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭に育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

教育は国の礎であり、子供一人一人の学びを保障し令和の学校教育の充実・振興を図っていくためには、教育現場に行き渡る大胆な財政支援、とりわけ「教員不足・教員のなり手不足」の解消、優れた教職員の確保が不可欠、喫緊の課題です。

私たち全国連合退職校長会は、全国の会員八万余名の総意として、左記事項を強く要望いたします。特段のご高配をお願い申し上げます。

一 教育の機会均等と教育水準の維持・向上

(1) 義務教育制度の根幹を為す義務標準法、義務教育費国庫負担制度、教科書無償給与制度等を堅持するとともに、国庫負担率二分の一への早期復元を図ること。

(2) 教育費として地方交付税措置された財源を各自治体が他の財源としないよう、国の指導を図ること。

二 令和の日本型学校教育の推進

(1) 第八次教職員定数改善計画を策定し、小学校中学年にも教科担任制を導入する各教科の専任教員を配置すること。

(2) 「個別最適な学び・協働的な学び」を実現するため、中学校において三十五人の少人数学級に引き下げることを。

(3) 学習指導要領の基本理念である「カリキュラム・マネジメント

ト」や「主体的・対話的で深い学び」のある授業改善等を推進する校内研修のサポート体制を充実すること。

(4) 一人一台学習端末機周辺のICT環境の整備促進、端末機更新時の無償措置、デジタルと紙の教科書の併用、並びにデジタル教材・生成AI活用について検証を急ぐこと。

(5) 発達障害等、特別な支援を必要とする児童生徒の多様な学びの場を充実・整備すること。

(6) 急増する不登校・いじめ等の解消に向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの全校配置、教育支援センター等の整備促進を図ること。

三 「学校における働き方改革」の実現

部活動指導員、教員業務支援員、スクールロイヤー、ICT専門スタッフ等の増強により「チーム学校」を充実し、教員の長時間勤務の解消、本務に専念できる勤務環境の整備を促進すること。

四 優れた教師人材の確保、処遇の改善

(1) 「教員不足」の解消、意欲と情熱のある優れた教職員確保のため、人材確保法の趣旨や勤務実態調査等を踏まえた更なる処遇改善、給与水準の向上を図ること。

(2) 「教員のなり手不足」解消、優れた教職員確保のため、学部段階においても優遇措置が受けられる奨学金返還制度の見直し、並びに教員の養成・免許の取得・採用・研修の一体的な改善を図ること。

(3) 役職定年制実施に伴う再任用等の拡充、退職校園長等を活用する体制の整備、並びに春秋叙勲の拡充に努めること。

五 被災地の復興・教育再生

未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故をはじめ、能登半島地震や全国各地で続発している自然災害で被災された地域の復興・教育再生のため、迅速かつ強力に支援すること。

六 日本の教育の振興

(1) 学校、家庭、地域が一体となって教育を推進するため、家庭や地域の教育力の充実を図る施策を講ずること。

(2) 現在、全国三十九都道府県、二百二十一市区町村に制定されている「教育の日」を更に拡充し、国民こぞって教育の在り方を考え、教育の振興を期する「国民の祝日」として制定すること。

● 文部科学省大臣官房学習基盤審議官の堀野晶三氏に手交した。同氏と面談し、要望事項についての回答をいただき、懇談を行った。

● 堀野審議官は、文部科学省は環境整備の中でも教員の定数改善に一番力を入れていると述べた。あわせて処遇改善についても取り組んでおり、デジタル環境、特別支援教育、不登校対策も進めていると述べた。

● 8名の副会長から堀野審議官に対して要望等の発言があった。

● 東日本大震災の被災地に対する震災加配などについて感謝するとともに引き続きの支援を要請する。

・（臨時的任用などの）人を見つからないことがないよう、また、若い人たちが教育現場に定着できるよう、検討いただきたい。

● 堀野審議官からは、教員養成についてあの手の手を尽くして取り組んできた、復興の予算については、財務省からは復興の予算はいつまでもあるわけじゃないと言われているが、一生懸命にやっていたいと言明があった。

福岡資麿厚生労働大臣への「要望書」

私たち全国連合退職校長会は、「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生者の拡充に努める」ことを目的に活動しています。各都道府県退職校長会の会員八万余名の総意として、左記事項を要望いたします。

一 短期労働者などが、厚生年金や健康保険に加入し、年金の増額などのメリットを受けられる社会保険加入対象拡大を早期に実施していただきたい。

二 高齢者が健康で意欲と能力がある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる施策として、「生涯現役地域づくり環境整備事業」を更に充実させたい。

三 全ての世代が将来にわたって安心できる年金・医療・介護等の社会保障制度の維持・改善に取り組んでいただきたい。

● 厚生労働省の年金局年金課企画法令第三係杉本高晃氏に手交した。年金局、職業安定局、保険局、老健局から合わせて6氏が出席して要望書で要望した事項について説明があり、懇談を行った。

● 年金局からは、短期労働者などの社会保険加入対象拡大についてこれまで段階的に進めてきたが、今後も段階的な適用拡大を行うと説明があった。

● 職業安定局からは、「生涯現役地域づくり環境整備事業」について、自身の事業を見直して現在の事業に変えていると説明があった。

● 保険局からは、社会保障制度は今後も制度の持続可能性を確保し、国民の皆様が安心して生活できるような、誰もが年齢等にかかわらず努力及び個性を生かして支え合う全世代型社会保障の構築に著実に取り組んでいきたいと説明があった。

● 老健局からは、介護保険制度は3年を一期としたサイクルで事業運営しており、令和9年度から開始する次期介護保険事業計画に向けた議論を社会保障審議会介護保険部会で開始したところだという説明があった。

村上誠一郎総務大臣への「要望書」

私たち全国連合退職校長会は、「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生者の拡充に努める」ことを目的に活動しています。

各都道府県退職校長会の会員八万余名の総意として、左記事項を要望いたします。

一 超高齢社会・人口減少社会にあつて、健康で働く意欲のある高齢者及び女性、特に子育て世代が安心して働きやすい労働環境の改善・整備に特段の努力をさせたい。

二 物価高騰などで年金生活者の生活が益々厳しくなる中、高齢者に優しい公的年金・後期高齢者医療保険・介護保険制度などの改善に努め、年金生活者の負担が過重にならないよう十分に配慮されたい。

三 公的年金を含む社会保障給付費の財源の確保に尽力されたい。

● 総務大臣宛の要望書を、総務省自治行政局公務員部福利課企画第一係長石田寛樹氏に手交した。



総務省への要望書提出



厚生労働省への要望書提出

全国校園長会との 教育懇談会

日時 令和7年6月19日(木)

午後5時～6時30分

出席者(敬称略)

◎全国国公立幼稚園・

こども園長会

会長 高橋 慶子

◎全日本中学校長会

給与対策部長 平野 茂

◎全国高等学校長協会

事務局長 宮本 久也

◎全国特別支援学校長会

会長 三浦 昭広

◎全国連合小学校長会

都合により欠席

◎全国連合退職校長会

会長 田中昭光・各部長・
委員長・事務局長

◎会長 田中昭光挨拶

私共は、毎年8月に文部科学大臣に要望書を提出しております。全国組織の皆様方から、各校種の課題などをお聞きして、要望書作成に役立たせていただきたいと思っています。よろしくお

願いたします。

◎高橋慶子(全国国公立幼稚園・こども園長会)

・こども園長会)

全国国公立幼稚園・こども園長会は、日本の幼児教育の振興と発展に寄与させていただいてきた。ただ、急速な少子化で保育園も幼稚園も定員は埋まっていない。その中でどのように公立幼稚園・こども園が役割を果たしていくのが、これから重要になってくる。

幼稚園からこども園に、という保育機能を足したこども園化が進んでいるが、こども園にな



ると所管が教育委員会から首長部局に移管され、研修権とか身分とかが変わり、今まで教育委員会では与えられていたタブレットとかICT関連のものが保育園ではいらないと取り上げられてしまう、ということが地方では起こっている。

そして、家庭を取り巻く変化で、「PTA活動はめんどくさい」、「コミュニケーションの取り方がわからない」といった現状もある。またネットに情報が氾濫し、育児のAIも含め情報はあるが「情報の取捨選択がわからない」、母親が働く傾向があり、「育児に向かう心の余裕が持てない」などもある。

要は乳幼児期から文科省の方で教育を担ってほしい。こども家庭庁の方では、福祉や支援というところで役割を発揮してほしいと期待している。

このままていくと、幼児教育や、乳幼児教育という言葉がなくなっていく。乳児期の頃から教育として文部科学省内に乳幼児教育局を作るぐらい本腰を入

れて教育政策、切れ目のない0から18歳までの学びが始められるように教育政策をしていただきたいと期待をしている。

◎平野 茂(全日本中学校長会)

教員の定数改善や給与待遇の向上、義務教育費国庫負担制度の堅持、教科書の無償給与など、継続して政策提言をしている。特に高度専門職である教員は、人材確保法による給与改善後の教師の優待分7%の水準を維持し、教職の職務等の特殊性を踏まえて10%以上の調整額とすることを強く要望している。

また、学校の指導運営体制の充実のために急増する不登校生徒への支援を含め、専任で担当する生徒指導の教師の全中学校への配置や養護教諭の配置の充実、校長を補佐する副校長、教頭の未配置校の解消など定数の抜本的な改善を求めている。

第2に、令和の新しい日本型教育の推進、GIGAスクール構想だが、都内でも貸与するタブレットが未着のところがある。また、教員の技術習得の時間が

不十分で、取り組みに差がある。

部活動の地域展開という言い方になったが、具体的なビジョンが見えない。そもそも中学校で部活動は生徒と放課後でも一緒に向き合ってやっていくというところが大事だと思う。それを土日は外部に、平日は学校で、本筋にうまくいくのか。

第3に教職員の働き方改革。現状の勤務体系だと難しい。業務がはつきりしていないところが多数ある。保護者の要望等々も高くなっている。グレーゾーンの解消を。

◎宮本久也(全国高等学校長協会)

働き方改革の議論に公教育と一言いながら、高等学校と特別支援学校が入っていない。例えば学校教師が担う業務の3分類も、小中学校がベースで、高校のものはない。だから我々は自分たちで3分類を作って、逆に今文科省に提案をしている。

我々の一番の問題は、三党合意の高校の授業料無償化。今年度の予算を通すために与党が野党日本維新の会の合意を得よう

と、この教育の無償化が入ってきた。公立学校、私立学校ともに、所得制限を取り払って全部支給をしようという考え方である。実はこの合意が決まったのが先で、問題点が何なのかということは、法案が通った後文科省に呼ばれて高校授業料実質無償化に係わる意見書を急いでまとめた。

東京都についても一昨年から高校の授業料が無償化されている。その結果、私立に流れる子どもが増え、定員割れの公立高校が増えている。

つまり、教育の流れ自体が大きく変わり、今までの公教育の仕組み自体が崩れていく危険性がある。無償化は、高校に通学している家庭にはお金が流れるが学校には一銭も入らない。

政治の動きの中に公教育自体が翻弄される状況は今まであまりなかったことなので、非常に戸惑っている。

◎三浦昭広(全国特別支援学校長会)

全国にある1190校を超え

る特別支援学校において、約15万5千人の障害のある子供たちが、将来の自立と社会参加を目指して学んでいる。

しかし、特別支援学校に来るべき知的に障害がある子どもは、都立高校にどんどん入学している。倍率が一倍を切って、受験すれば合格する。

本校は就業技術校として100名を入学者選考する。本来本校に来るべき知的軽度の子どもが都立に行って、今年度は初の定数割れをした。本来は軽度であっても知的障害があれば特別支援学校に来て、特別支援教育を受



ける。これまでの指導とノウハウ、また少人数学級での手厚い指導、就労も企業との連携がしっかりできているし、卒業後もアフターケアの制度が整っている。その間に子どもたちが居住する地域の就労支援センターに引き継いでいく。これは通常の高校に行きますと全くない。将来就労するということを考えると、やはり支援学校でしっかり指導を受けた方がいいが、保護者の考えが同じではない場合が多い。

特別支援学校の使命として、教育の専門性の向上がある。個々に応じた指導ができる教員、支援スタッフ等の充実が必要であり、特別支援学校の教育を担う新規採用教員確保に向けた取り組みの充実を要望する。

修学旅行等は、宿泊行事予算の増額を願う。

地域や小中学校等の連携等に関する充実。交流および共同学習により互いに学び合うことも共生社会の実現につながり重要であると思う。

副会長会の報告

期 日 令和7年7月31日(木)

会 場 全国連合退職校長会

事務局 会議室

出席者

会 長 田中 昭光

北海道 佐藤 晴樹副会長

東北 福士 寛樹副会長

関東甲信越 土門 能夫副会長

東海北陸 川上 憲治副会長

近畿 和田 良彦副会長

中国 徳永 正夫副会長

四国 西川 和裕副会長

九州 緒方 知秋副会長

各部長・各委員長・事務局長・事務局次長 計18名

◇会議の概要

一、開会のことば

副会長 川上 憲治

二、会長挨拶

三、報告事項

(1)理事会・総会のまとめ

(2)5校種校園長会との懇談会

(P14～P15)

(3)60周年式典祝賀会の計画

(4)各部・委員会の活動状況報告

四、協議事項

(1)3省大臣への「要望書」について(P11～P13)

(2)各地区連絡協議会の現状と課題について

①北海道地区

会長 佐藤 晴樹

令和7年に創立60周年を迎え、式典祝賀会を開催した。現在、全道27支部会員2100名である。ピーク時は、34支部会員5900名。学校数減少や年金問題、定年延長、コロナ等があり、会員の減少につながっている。特に、退職して組織には入りたくないという意識の変化が大きい。そして支部役員の高齢化、固定化が大きな問題になっている。札幌10区で10支部あったが、2区が会員の減少、役員のなり手がいない等で去年解散に。

会員数の減少が著しいので、

新たに会務運営組織検討委員会を発足し、会の活動や組織の見直しに取り組んでいる。

現在支部から、1人3000

円の会費を納入いただいているが、支部の厳しい状況もあり、値上げをせざる活動や組織の見直しとなる。

こうした厳しい状況ですが、皆様からお知恵をいただき、我が会のため頑張っていきたい。

②東北地区

会長 福士 寛樹

東北6県の共通課題は、会員の減少により会運営が厳しくなっているということである。

郵送や配送は、全てDXかメール、LINEを使用している。

広報誌は集まるときに手渡ししている。それでもギリギリなので、広報誌の発行回数を4回から3回にするしかないかと思っている。

東北協議会は、現在の一泊二日を日帰り開催にし、各県の持

ち出し経費を減らして開催県の負担軽減を話し合っている。

青森県については今年度以降も情報を提供していく。

宮城県は教員の待遇改善を。

秋田県は次期学習指導要領の改訂に向けて指導内容の精選、教員の処遇改善など。

山形県は、全連退の存在意義も含め県事務局の存在意義、これが問われているのではないかと考え、これ以上起こさない具体的対策がないか、である。全連退として60年の歴史と不易の部分は尊重しながらも新しいビジョンを打ち出し、新入会員を引きつける何かが必要なのではないか。

10月に東北協議会を山形市で行う。協議会と全連退のつなぎ役として、また青森県には情報提供して、戻ってきてほしいという願いを込めて、協議会を進めていきたい。

③関東甲信越地区

会長 土門 能夫

会員の減少と、資金の減少。

茨城県で言うと、ここ10年で約200校減になり、会員2800人くらい。600人ほど減った。800万円の予算。事業を完全に見直した。県の仕事というのは会議が多い。以前は弁当を出して午前中からやっていたが、弁当代500円を節約して、午後開催にした。約230万円を浮かせ、それを支部支援金という形で配布した。

活動内容の工夫の部分では、退職校長会の見える化。現役の校長から退職校長会の意味合いが理解されていない。茨城県では60周年を機会に教育支援活動を2年間実施し、この会はボランティア団体でもあるということとを意識付けたつもりである。コミュニティスクールをどの市町村でもやっている。それが増えてきた。その中の協力の団体として退職校長会を置き、人材の要望を退職校長会が受ける。10月の関プロ大会でさらに協議を深めていく。

④東海北陸地区

会長 川上 憲治

東海北陸7県は、役職定年の年に入会の勧誘をしている。しかし、国の制度変更いわゆる定年年齢引上げ、役職定年、一番大きな問題は、年金支給開始年齢が65歳であるということ。そこにギャップが生じているために、第二の職に就かれる方が大多数。比較的大きな愛知県や静岡県は、入会率は悪くないが、県によって大きな差がある。入会率がそれほど落ちていないところ、頑張っているところは、基本は人間関係を第一に考えている。郵便ではなく、実際に持つて行って依頼をする。とにかく直接顔を合わせてお願いすることが基本である。

大きな問題は、役職定年制。60歳になっていままで頑張ってきたのに定年まで、いわゆる降格。もっと厳しく言うとは分限処分ではないのか、これでは先生になろうとする若い方々は当然のことながら、校長を務めている

た本人自身のモチベーションがどう保たれるのか、このあたりは変えていただかないと頑張ってきた方々が報われない。

東海北陸地区でも地区協議会は、令和5年度までは2日間の開催だったが、経費節減で来年度からは1日開催になる。

全連退への要望としては、一層の経費の節減を望む。特に、電子メールを利用するとかインターネットを活用してほしい。全連退の組織団体役員名簿に各県事務局のメールアドレスを入れたらよい。

⑤近畿地区

会長 和田 良彦

本地区の構成団体は6府県であるが、大阪が3団体あり、それぞれが個別に全連退に参加している。また、滋賀県の場合には公立の小学校、中学校の校長だが、奈良県の場合には、私立の方まで入っている。いろんな組織形態がある。課題は会員の減少。校長の減少と意識の多様

化で、退職校長会がやらないといけない。各団体各県によって活動が非常に元気なところとそうでないところと分かれてきている。元気なのは奈良県と和歌山県である。支部の体制がきちんとしているということ、特に奈良県は、もっと地域で活動しようよと地域活動を各支部がやっている。和歌山県も北から南まで幅広いが、地区ごとの集まりはかなりガッツとしている。兵庫県とか大阪の校長会等も元気。年に1回地区協議会をやっているが、盛り上がりという点では少し厳しい。協議会で話してもなかなか意見が出ないとか、年に1回しか会わないので、少し遠慮があるかなと思う。今年度は和歌山県で行い、来年度については大阪で行う。顔が見える関係を作っていきたいと思っている。

⑥中国地区

会長 徳永 正夫

今まで述べられたことと大同

小異、広島県も全体的には変わらない。山口県の退会に関連して、全連退の会則第19条にある

地区連絡協議会が全連退の活動の一部であるということをはっきり示してほしい。それについて

中国地区の退職校長会の会則でやっているのか、伺いたい。

山口県が再加入されて一緒にやっていくためには、どうすればいいか、考えている。

2点目は、総会での質問に対し、今後考えますという生返事ではなく、こういう検討会を設けて次の総会まではある程度決定します。と回答してほしい。

3点目は、本部は会費の値上げと言われるが、都道府県とも予算については四苦八苦している。特別会計の予算の用途をもっと明確に示してほしい。特別会計で100万ほどまた貯金します。何々します。ではなしに。

4点目は、地区大会のときに本部から来ていただけるが、今年から広島大会については、主催者の方に座席を設けてよいか。

今までは来賓の方に座ってもらっていたが、仲間としての位置づけにしたい。

⑦四国地区

会長 西川 和裕

四国は会員数の少ない県ばかりであり、役員が顔を合わせるのも9月末の四国地区連絡協議会のみである。交通網、財政面等がネックになっている。

そこで一つ提案です。全連退の総会、理事会には、各県の会長等の役員が出席している。可能であればこの機会を生かして15分でも20分でもブロック会という時間帯を設定できないだろうか。名刺交換やわずかながらも情報交換ができ、後々の地区内の連携にも有効に作用するのではないか。

2つ目の課題としては入会案内の時期である。定年の延長、役職定年制の導入により入会案内の時期の見定めが難しかった。検討の結果、60歳で加入の呼びかけをしている。ただその時も、

社会の変化の中で即入会に繋がらない場合も増えてきている。

本県では、入会案内資料の工夫、地元の退職校長会の役員等と二人三脚で訪問し、地域等での人的つながりを生かして、face to faceで加入を呼び掛けている。

3つ目は文科省等への要望活動である。現職の校長が最も求めているのは人の配置と聞く。教職に夢や希望を持っていながら経済的な理由等で叶えられない人もいる。奨学金制度など、より良き人材が集まるような諸施策を強力に進めていただきたい。

⑧九州地区

会長 緒方 知秋

九州は沖縄県の退会が一番大きな課題。今後も沖縄と接触していきたいと思うが、支部は残っているということなので全連退からも接触を願いたい。

課題は他地区と同じ。会員減少で、「市長と教育を語る会」や「教育文化フォーラム」、「新

入会員の集い」等を開催しているが、若い会員の参加が少ない。60代は仕事があるだろうと土日開催をするが、それでも参加状況は低調である。若手会員をどう確保するかということ、郡

市によっては現職の校長を退職校長会の準会員として登録しているところもある。また、会費を安くしたり、会費は取らないが、準会員として会合参加を呼びかけたりしている。

さらに退職校長会では、中学校に外向き、高校の入試面接練習に協力するなど、学校応援団としての存在意義をアピールしているところも多い。課題としては、やはり会員確保、減少していく予算をいかに効率的に使うか、退職校長会の事業をどう活性化していくかである。5月に九州地区の協議会では、そのようなことが主に話し合いの協議題になった。

五、閉会のことば

副会長 和田 良彦



四国地区

期 日 10月2日
会 場 マリンパレスさぬき
出席者 18名

四国地区連絡協議会は、愛媛、高知、徳島、香川の四県で構成されており、各県が輪番で二年間担当している。今年度は、香川県が当番（7・8年度）で全連退より永井洋子常任理事をお迎えし、各県より会長等が、3名ずつ参加し、香川は、会長、副会長、事務局員を含む8名が出席しての開催となった。

香川県での開催は、7年ぶりで開会のことば、会長あいさつ、自己紹介に続き、永井常任理事からご挨拶と「全連退本部報告」をいただいた。

その後、協議及び情報交換を行った。各県の構成員等状況が異なっていたが、共通の協議事項として「新しい退職制度の影響とその対応」を取り上げた。

各県とも役職定年時に入会勧

誘を実施している。加入率を高めるため、人と人とのつながりを大切にし、個別に顔の見える入会の言葉かけをしている。

次に、「新規会員獲得・退会者防止のための魅力ある活動の推進」で意見交換を行った。

○ 研修旅行では、個人では難しい場所や内容を選定して実施。各退職校長会に研修活動の企画・運営に携わる機会を設けて連帯感の醸成を図っている。

○ 会員向けの「会報」や情報誌を発行して、会員である意識づけと活動や事業の意図を周知している。また他の会員の生き様にふれ、自分を見つめる機会となっている。

○ 退職校長会として経験豊富な人材を地域教育の支援や活動に生かし、存在意義を再確認できている。

さらに、物価高騰（郵便料金等）への対応として、諸連絡をメール送信に切り替える等々、有意義な情報交換がなされた。

協議、情報交換を終え、改めて四国地区連絡協議会の存在の重要性を実感した時間であった。

東北地区

期 日 10月9日～10日
会 場 山形国際ホテル
出席者 66名

第51回東北地区退職校長会協議会山形大会が山形市で開催された。一日目は理事会・大会が開かれ、二日目は、朝食後解散した。

◇理事会

次の提出案件について協議がなされた。

・青森県退職校長会は組織運営の継続が困難なため、令和8年3月31日をもって東北地区退職校長会協議会から退会することが承認された。なお、今後も青森県との関わりをもつことを提案した。それに伴う会則の改正案についても話し合った。

・次年度開催県の秋田県からは、持続可能な協議会にするため一日開催（泊なし）、オンライン会議や「東北地区情報」のペーパーレス化などのDXの推進等の提案があり、大枠は承認されたが今後継続審議となった。

◇講話

全連退常任理事三上裕三会計部長をお迎えし、「全連退は今・・・」と題して講話をいただいた。

◇話題提供・協議

・秋田県の酒井浩氏は「自然の中で育つ子どもたち」と題して、子どもたちが里山で自然と触れ合い、成長する姿を実践にもとづいて発表した。

・青森県の野呂良悦氏は、「青森県における『教育の日』の取り組みについて」「あおもり教育の日」推進大会西北大会を通して」と題し、第18回大会の取組についての事例を発表した。

◇親睦懇親会

大会の最後に、親睦懇親会が開かれ、各県退職校長会の交流を図り、親睦を深めた。

今後、青森県が協議会から退会し、解散となる（支部活動は継続）が、改めて「東北は一つ」であること、持続可能な協議会の在り方を確認し合い、山形大会を閉じた。

五反田だより（事務局）

♪ 兎追いし かの山

小鮒つりし かの川

夢は今も めぐりて

忘れがたき 故郷

昭和40年6月、我が国の教育の現状を憂いその正常化と一層の教育振興への期待を担って設立された全連退六十周年記念の祝宴の歌声が耳に残る。

周年記念事業をやり終え、五反田事務局のテーブルを囲んで、全連退の歴史や伝統、その六十年の歩みを振り返り、改めて本会の組織運営や事業活動の改善について話し合っているところである。

学校・教師は今、少子・高齢化、高度情報化社会の急速な進展の中で、様々な個性や能力のある子供や特別な配慮を要する子供たちを抱え、いじめや不登校、保護者の対応にも追われながら、一人一台タブレットを活用して、全ての子供たちの個別最適な学びと協働的な学びの実現に懸命に取り組んでいる。

全連退では、学校・教師の応

援団として地域の学校支援や地域貢献に努めているが、更に、全国の学校・教師が日々の教育活動に専念できるよう、教職員の数改善や働き方改革の促進など、国や自治体に強く要望していかなばならぬと思う。

この数年、コロナ禍や役職定年制の実施に伴って定年退職後の校長の生き方が多様になってきているが、その中でも新たな仲間を勧誘し組織の活性化に努めながら、日本の教育の充実・振興に寄与して参りたい。

♪ 志を 果たして

いつの日にか 帰らん

山は青き 故郷

水は清き 故郷 (HS)

◇8月

1 令和7年度第1回副会長会・

要望書提出

4 生涯福祉部会

6 部長会

25 周年・記念誌委員会

29 教育振興部会

◇9月

1 周年・記念誌委員会

3 部長会

6 周年・庶務経理委員会

◇10月

11 令和7年度臨時常任理事会

18 部長会

25 周年・実行委員全体会

30 令和8年度概算要求に係る説明会（オンライン）

1 部長会・周年準備

2 四国地区連絡協議会

7 全国連合退職校長会設立

9 60周年記念式典・祝賀会

10 東北地区連絡協議会

14 部長会

16 関東甲信越地区連絡協議会（水戸市）

17 中国地区連絡協議会

20 広報部会

24 生涯福祉部会

27 近畿地区連絡協議会

28 近畿地区連絡協議会

29 近畿地区連絡協議会

30 近畿地区連絡協議会

27 広報部会

28 教育23団体全国集会

29 事業委員会

30 部長会

◇11月

4 広報部会

6 東海北陸地区連絡協議会

12 令和7年度第三回常任理事会

7 文科省初中局長との教育懇談会

編集後記

○猛暑の夏が終わった頃に始まった会報236号の編集作業。皆様のお手元に届くのは、冬のさなかになります。今年も残すところ一ヶ月。

○設立六十周年記念式典・祝賀会がさる10月7日に開催されました。この号はその特集号です。当日の雰囲気伝わりましたでしょうか。

○副会長会では、各地区の会員確保や会の活性化が共通課題であり、その解決に向けた苦労や努力に頭がさがります。

全連退会報（236号）

発行 令和七年十一月二十八日

発行所 東京都品川区東五反田

五二二一三三三〇八

全国連合退職校長会

電話 〇三（三四四一）八七六八

FAX 〇三（三四四一）八七六八

Eメール info@zenrentai.org

振替口座 〇〇一九〇九四四七二〇

責任者 田中昭光

印刷 株式会社 信行社

電話（〇三）三八三三三三六二二